

■発行:平成19年5月21日

5月臨時会

- 2p 議長・副議長就任あいさつ
- 3p 議会構成決まる

3月定例会

- 4p 19年度予算可決
- 6p 議員定数25人に
- 9p 17人が一般質問

その他

- 16p 議会活動一年間(平成18年)



伝統の継承。

(向泉の田楽 4月22日 口和町)

スタート

5月 臨時会



議長選挙開票の様子

五月二日に一日のみの会期で開会された臨時会では、議長、副議長の辞職に伴う後任の選挙を行い、議長に八谷文策議員、副議長に加島英俊議員を選出しました。

また、議会選出の監査委員の選任同意や、任期満了となる常任委員会委員等の選任を行い、議会内の新しい体制が決まりました。

就任のあいさつ



新議長 八谷 文策

を守るとともに未来の庄原市民が幸せに暮らせるための礎を築いていきたいと願うものであります。

しかしながら、庄原市の現状は厳しく「持続可能な財政運営」を進めています。この状況の下、「げんきとやすらぎの」とやま文化都市」の実現を目指しています。

私も、心のふるさと庄原の現に努力していく所存であります。市民の皆様のご理解をお願いし、就任のごあいさついたします。



新副議長 加島 英俊

このたびの臨時会において、副議長の重責を務めさせていただきますことになりました。議長の補佐として市政発展のため、全力で取り組んでまいります。

でございます。

さて政府は、景気は順調な回復をし、戦後最長のいざなぎ景気を抜き、なお続いていると発表していますが、私たち中山間地域に住むものにとつては、ますます厳しい状況にあることは言うまでもありません。水稲の売り渡し値段は下落し、野菜農家においては外国産の安価な野菜が市場に出回っており、販路拡大は大変難しい状況であります。商店の皆様は大型店の進出により、閉店を余儀なくされているのが現状であります。また、行政改革による三位一体と言われる地方分権は、財政力の弱い地方自治体には大変厳しいものです。

そんな中、私ども議会に課せられた使命は、執行部と車輪となり、また市政のチェック機能として、市民の皆様より良い生活を守ることであると考えます。山里の人情をいつまでも残していける市政の構築に努力してまいりたいと思います。

私はもとより浅学非才でございますので、どうか皆様のご協力をいただきますようお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。

庄原市議会 新体制

議会構成変更

総務地域振興常任委員会

(十一人)

委員長 小谷鶴義
副委員長 市川基矩
委員 谷口琢磨、原田三郎、堀井昭三、八木文策、藤木邦明、谷口秀明、内口孝吉、岡村信郎、田中五郎

教育民生常任委員会

(十一人)

委員長 横山邦和
副委員長 藤山明春
委員 加島英俊、和田満福、和田隆福、谷口明彦、宇江田豊彦、早瀬孝示、門脇俊照、秋山致愿、溝口高正、林高正

環境建設常任委員会

(十一人)

委員長 竹内光義
副委員長 中原巧
委員 松浦昇、平山俊憲、佐々木信行、野崎幸雄、西村和正、赤木忠徳、名越峰壽、富原豊之、横路政之

議会運営委員会

(十一人)

委員長 早瀬孝示
副委員長 宇江田豊彦
委員 松浦昇、谷口琢磨、和田三郎、和木邦明、藤木孝吉、溝口秀明、内口孝吉、名越峰壽、田中五郎、中原巧

(所管)

総務部、地域振興部、会計課
選挙管理委員会、農業委員会、
監査委員事務局、公平委員会、
固定資産評価審査委員会及
び議事事務局の所管に属す
る事項並びに他の常任委員
会に属しない事項

(所管)

市民生活部、教育委員会及
び西城市民病院の所管に属
する事項

(所管)

環境建設部、水道部及び水
道局の所管に属する事項

甲双衛生組合議会議員

(二人)

市川基矩
横路政之

広島県後期高齢者医療 広域連合議会議員

(二人)

八谷文策

議会選出監査委員

(二人)
秋山愿

備北地区消防組合議会議員

(七人)

堀井秀昭、和田満福、和木信行、佐々木春、藤山明春、垣内秀孝、田中五郎、中原巧

表紙写真の説明

今回の表紙写真は、
〇和文化ホールヒュー
マンライツで向泉芸能
保存会により行われた
「向泉の田楽」です。こ
の「向泉の田楽」は庄原
市無形民俗文化財に指
定されています。

3月

march-teireikai

定例会

平成19年度予算可決

285億3,000万円

《一般会計で前年対比5.7%減》

平成19年度の各会計予算案は、3月2日開会の第2回定例会に上程され、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会へ付託されました。予算審査特別委員会では、3月14日から16日にかけて3つの分科会に分かれて関係理事者の出席を求めて審議しました。

3月27日の予算審査特別委員長報告後、討論が行われ、採決の結果、それぞれ原案どおり可決しました。

詳しくは「広報しょうばら5月号」をご覧ください。

《平成19年度の主な新規事業》

- 自治振興区特別交付金・・・3,414万3,000円
公民館を自治振興センターへ移行することに伴い、事務局長、事務職員人件費相当分を交付
- 障害者自立支援事業の充実(障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業)
.....1,358万1,000円
事業者に対する激変緩和措置補助金、特別対策給付金など
- 敷信みのり保育所の民営化
.....1億923万3,000円
板橋保育所と実留保育所を統合し、指定管理により新たに運営
- 農業自立支援プログラム実践業務委託事業
.....1,981万5,000円
農業自立支援プログラム、イベント出展(夢ぶらざ、フードフェスタ)、全国エゴマサミット【農林振興公社委託事業】
- 庄原学校給食共同調理の開始
.....1億4,900万3,000円
庄原学校給食共同調理場の稼働【庄原市総合サービスへ委託】
- まちづくり交付金事業・・・2億1,074万9,000円
東本町宮の下線の整備、紅梅通り・まちなか広場整備の検討など
- 消防団活動安全装備品整備・・・738万円
防寒服・ライフジャケットなどの安全装備品を整備し、消防団活動の安全確保を図る
- 放課後子どもプラン事業・・・351万1,000円
放課後児童クラブと連携し、小学校4年生以上を対象に、放課後の子どもの活動場所を確保・提供し、総合的な放課後対策を行う
- 社会体育施設整備.....5,185万1,000円
戸宇スポーツ広場フェンス改修工事、高野スポーツ広場野外ステージ・トイレ改修工事
- ペレットストーブ整備事業・・・1,208万6,000円
エコエネルギーの普及と教育的効果を目指し、学校等公共施設へ導入する(30台)
- バイオマス利活用交付金・・・4,533万4,000円
①バイオエタノールの量産化に向けた実証実験設備整備に助成
②リフレッシュハウス東城へボイラー整備を行うため助成



庄原学校給食共同調理場



リフレッシュハウス東城

議案	庄原市特別職の職員及び庄原市教育委員会教育長の給料月額の特例に関する条例	原案可決	議案	平成19年度庄原市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
	庄原市職員の給与の特例に関する条例	原案可決		平成19年度庄原市宅地造成事業特別会計予算	原案可決
	庄原市灰塚ダム周辺環境整備施設設置及び管理条例	原案可決		平成19年度庄原市水道事業会計予算	原案可決
	庄原市浄化槽整備基金条例	原案可決		平成19年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算	原案可決
	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決		平成19年度庄原市比和財産区特別会計予算	原案可決
	庄原市監査委員条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
	庄原市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市住宅資金特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	庄原市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市ダム対策特別会計補正予算(第1号)	原案可決
	庄原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
	庄原市特別会計設置条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)	原案可決
	庄原市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
	庄原市公民館設置及び管理条例等の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	庄原市民会館設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
	庄原市図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
	庄原市郷土資料館設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	庄原市集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
	庄原市屋外体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
	庄原市水泳プール設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
	庄原市保育所設置及び管理条例等の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
	庄原市へき地保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		平成18年度庄原市比和財産区特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	庄原市子育て支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		庄原市過疎地域自立促進計画の一部変更について	原案可決
	庄原市老人集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
	庄原市健康増進施設設置及び管理条例等の一部を改正する条例	原案可決		備北地区消防広域行政組合規約の変更について	原案可決
	庄原市予防接種健康被害者調査委員会設置条例の一部を改正する条例	原案可決		備北地区消防広域行政組合備北地区ふるさと振興基金の廃止に伴う財産処分について	原案可決
	庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決		広島県市町職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更について	原案可決
	庄原市屋外宿泊施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		広島県市町公務災害補償組合を組織する地方公共団体の数の増減及び組合規約の変更について	原案可決
庄原市交流研修施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	広島県と庄原市との間における特別児童扶養手当認定等事務の事務委託に関する規約について	原案可決		
庄原市地域交流公園設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	財産の無償譲渡について	原案可決		
庄原市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決	財産の無償譲渡について	原案可決		
庄原市公共下水道条例の一部を改正する条例	原案可決	指定管理者の指定について	原案可決		
庄原市農業集落排水処理施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	市道路線の廃止について	原案可決		
庄原市市町村設置型浄化槽設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	市道路線の認定について	原案可決		
庄原市簡易水道設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	市道路線の変更について	原案可決		
平成19年度庄原市一般会計予算	原案可決	字の区域の変更について	原案可決		
平成19年度庄原市住宅資金特別会計予算	原案可決	財産の取得について	原案可決		
平成19年度庄原市歯科診療所特別会計予算	原案可決	訴えの提起について	原案可決		
平成19年度庄原市国民健康保険特別会計予算	原案可決	甲双衛生組合規約の変更について	原案可決		
平成19年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)予算	原案可決	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同意		
平成19年度庄原市老人保健特別会計予算	原案可決	庄原市副市長の選任に同意を求めることについて	同意		
平成19年度庄原市介護保険特別会計予算	原案可決	庄原市固定資産評価員の選任に同意を求めることについて	同意		
平成19年度庄原市介護保険サービス事業特別会計予算	原案可決	庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて	同意		
平成19年度庄原市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	庄原市教育委員会委員の任命の同意について	同意		
平成19年度庄原市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	業者婦人の健康を守り、地位向上をはかる施策の充実及び「所得税法56条の廃止」を求める意見書提出を求める請願	継続審査		
平成19年度庄原市浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決	広島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	選挙		
平成19年度庄原市簡易水道事業特別会計予算	原案可決	庄原市議会議員定数条例	原案可決		
		庄原市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決		
		庄原市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決		

議員定数25人に

～3月定例会～

定数条例案を可決



参考人による意見陳述

本市の議員定数は、地方自治法で上限が26人となっていますが、現在合併による特例定数で33人となっています。

議員定数については、平成18年6月定例会で設置された議員定数問題等調査特別委員会において議論がされてきましたが、平成19年3月定例会において委員長報告の後、議員発議により議員定数を25人とする条例案が提出され、賛成多数により可決されました。

この定数は、次回の一般選挙から適用になります。

条例可決までの主な動き

平成18年6月21日	議員定数問題等調査特別委員会設置 第1回委員会開催 (正副委員長の互選)	平成19年1月16日	第7回委員会開催 (出席委員による意見交換、この中の多い意見を議員定数並びに選挙区制の付託案件に対する原案として議会に提出することを決定)
平成18年7月20日	第2回委員会開催 (調査活動の進め方、調査活動終了の期限)	平成19年1月24日	第8回委員会開催 (原案を提示。提案1：議員定数の削減、選挙区を設定しない。いずれも賛成多数で決定。提案2：削減後の議員定数を23名。これについては多くの意見が出され、最終的に20、22、23、24、25名の5案で次回委員会で採決することを決定)
平成18年8月19日	第3回委員会開催 (県内全市議会、中国地方全市議会における議員定数、選挙区設置の状況、見直し計画等について調査、出席委員による意見交換)	平成19年2月7日	第9回委員会開催 (採決は投票によることとなり、投票の結果、特別委員会として議員定数を25名と決定)
平成18年10月19日	第4回委員会開催 (先行事例の行政視察調査、参考人招致による住民意見の聴取の実施の決定)	平成19年3月6日	議員定数問題等調査特別委員会委員長報告
平成18年10月30日	第5回委員会開催 (参考人として旧7市町代表者14名を決定)	平成19年3月27日	庄原市議会議員定数条例を賛成多数で原案可決
平成18年11月6日 ～7日	先行事例の行政視察調査 (広島県廿日市市議会、徳島県吉野川市議会)		
平成18年11月12日 ～13日	先行事例の行政視察調査 (岐阜県郡上市議会)		
平成18年11月22日	第6回委員会開催 (視察報告、参考人による意見陳述の聴取)		

人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

現委員の任期満了に伴い、再選するため議会の意見を求めるものです。

三月定例会では、次の人事案件について同意しました。

庄原市副市長の選任に同意を求めることについて

副市長として、選任するため議会の同意を求めるものです。

東本町二丁目二番二号
國光拓自氏
▽同意

庄原市固定資産評価員の選任に同意を求めることについて

固定資産評価員として、選任するため議会の同意を求めるものです。

東本町二丁目二番二号
國光拓自氏
▽同意

口和町竹地谷九四〇番地
増原豊氏
▽同意

庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて

公平委員会委員として、再任するため議会の同意を求めるものです。

総領町稲草一四四九番地
柳生慶明氏
▽同意

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

現委員の任期満了に伴い、新たに任命するため議会の同意を求めるものです。

西城町大佐一〇一九番地
寺川大雅氏
▽同意

《三月定例会》

主な議案

庄原市浄化槽整備基金条例

浄化槽整備に必要な財源を確保することを目的として、条例を制定するものです。

▽原案可決

庄原市子育て支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

保育所の統廃合に伴い、廃止した保育所及び新築移転後の現有保育所を子育て支援施設として設置するため、所要の改正を行うものです。

▽原案可決



庄原市水泳プール設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市水泳プール、庄原市西城温水プールの開場期間及び開場時間並びに庄原市西城温水プールの使用料を変更するため、所要の改正を行うものです。

▽原案可決



西城温水プール「水夢」



なかつくに公園

庄原市灰塚ダム周辺環境整備施設設置及び管理条例

灰塚ダムが竣工し、ダム上流端の総領町へなかつくに公園が完成することにより、同様に整備済みである田総の里スポーツ公園を庄原市交流研修施設設置及び管理条例により移管し、併せて新たな条例を制定するものです。

▽原案可決

ここが聞きたい!

一般質問

平成19年3月定例会では17名の議員が一般質問を行いました。
この記事は要旨をまとめたものです。



藤木 邦明 議員

ケーブルテレビ事業の凍結を

問 八十億円もかかるケーブルテレビ事業は、財政難のもとでは凍結すべきではないか。

答 庄原市地域情報化計画においては、ケーブルテレビの全域整備方式が有効でと取りまこめを行った。しかし、ケーブルテレビの全域整備は、整備内容に違いはあるが、三次市で約六十三億円、新見市で約百億円と多大な事業費を要している。両市よりも市域が広い本市においては、さらに多くの財政的負担を要すると思われることから、実現に向けた具体的な方針決定に至っていないが、当面の課題である地上デジタル放送の視聴、高速インターネット接続、住民告知などの情報格差解消について、他の整備手法についても検討を進めて

いこうとした。

庄原中学校等の共同給食調理の実施

問 四月からの実施に向け、事前の調理実習などは万全にできるのか。

答 現在、庄原小学校は六名の調理員、東小学校では三名の調理員が給食業務に携わっており、庄原学校給食共同調理場の給食業務は、引き続き庄原市総合サービス株式会社へ業務請負するよう考えている。新調理場には、最新式の調理器具や炊飯施設、洗浄機器等を新たに整備しており、調理員にはそれらの機器操作に慣れさせる必要がある。そのため新調理場での調理実習等は、二学期が終了し学年末休業に入った段階で調理実習を実施し、四月の給食開始までには十分対応できると考えている。

藤木邦明議員のその他の質問
○出産医療の再開について
○障害者控除、特別障害者控除について



秋山 憲 議員

ひろしまの森づくり 県民税の使い道と 全国森林環境税の創設要望

問 従来の県民税均等割に個人では五百円を加算する方法でひろしまの森づくり県民税が創設された。

①この財源を充当して本市はどう事業展開する考えか。
②国において新型交付税制度が検討されている。本市の見込みはいくらか。
③森づくり県民税施行に伴い、全国森林環境税創設運動がなす崩しに下火となる心が心配だ。本市が中心となり要請活動をする姿勢があるのか。

答 ①地域住民に身近な里山林を再生させるため、間伐や刈払いなどの整備を進め、イノシシなどの出没防止による鳥獣被害対策もあわせて実施するなど、地域実態に応じた

取り組みを積極的に展開していきたい。このひろしまの森づくり事業については、具体的な実施計画を策定後、新年度早急に補正予算を編成して事業を実施していく予定だ。

②新型交付税の算定方法は、従来の交付税のうち、公債費を除く需要額全体の十％程度を新型交付税へ移行し、人口と面積を基本とする割合を十対一の割合で導入することを示されている。本市の試算影響額は三千百万円程度の減額見込みであり、新型交付税の導入は本市にとって非常に厳しいものだ。
③昨年十二月には、本市が加盟する全国森林環境税創設促進連盟が、各自治体の議会において全国森林環境税の創設を求める意見書の議決提出の働きかけを行った。公益的機能を有する森林は、国の責任で守っていくべきとの考えから、国の責任において全国森林環境税が創設されるよう、同連盟の活動を通じて、引き続き取り組む所存だ。



よこ 路 政之 議員

少子化対策は

問

①子育てを支援する企業表彰制度の創設を。

②妊産婦無料検診費用の大幅拡充を。

③出産祝い金の総額は削減すべきではないと思うがどうか。

答

①各企業において子育てに家庭に配慮した労働環境の整備がなされるよう企業へ働きかけていきたい

②妊婦の一般健康診査を定期的に必要な回数を受診することの推進のため、すくすく安心チケットを昨年度の六枚から今年度は八枚に増やして健康管理の意識の徹底を図っている。
③予算的には前年比八・四％の減だ。三歳未満の第一子、第二子の児童手当額が月額五千円引き上げになることなどを踏まえて、本市の独自施策である出産祝い金を従来第一子十五万円、第二子二十万円、第三子以降三十万円を、それぞれ十

円、二十万円、三十五万円に改めてたい。

いじめ問題等の相談体制の充実

問

①スクールカウンセラーを全小中学校へ設置を。

②放課後子ども教室の今後の計画は。

③いじめ撲滅都市宣言を制定し、いじめ防止計画の策定を。

答

①現在と同様の全中学校への配慮を強く要望している。また、子どもと親の相談員についても引き続き申請している。

②運営委員会を設置して事業計画などを検討し、コーディネーター等を設けて学校や保護者の方々の意見を取り入れながら、開催場所、日時等を決めて取り組む。

③いじめ撲滅宣言都市の制定やいじめ防止計画の策定はしていないが、生徒指導に関する教職員の研修会、校長会議等で全市全体での意識統一を図った取り組みを行っている。また、子育て支援ネットワークによる家庭への支援事業等の関係機関と積極的に連携している。

横路政之議員のその他の質問
○学校図書館図書整備について



かど まつ 俊照 議員

庄原市のお産事情

問

お産ができなくなり、市民生活に不安が広がっている。

①産科医の早期確保が無理なら、病院と連絡を密にすることで、公設なり公設民営で庄原市独自の助産所開設を。

②妊婦の不安解消のため、安心安全のガイドブックを作成を検討する考えは。

答

①これまで庄原赤十字病院と連携を図り、医師会をはじめ、出産医療の再開を

求める市民の会及び各議員のご協力のもと、官民一体となって国や県に対して要請を重ね、広島大学病院へも直接お願いに行ったが、いまだ出産医療再開の目途は立っていない。産科医師がいらないから助産所を設

置するというのは現状では根本的な解決策にはならないのではないかと考える。助産所設置のためには、嘱託医として産婦人科専門医師が必要であり、嘱託医療機関においても同様の専門医が必要になってくる。産婦人科専門医が確保されるか、または確保される見込みが立った時点で助産所と助産師のあり方について関係機関と検討していきたい。

②現在、妊娠・出産・子育ての各段階において、マタニティー広場、乳幼児健診及び育児相談など、各種事業の実施にあわせ、様々な電話相談に対応している。今後は既存事業の充実を図るとともに電話相談内容に照らし、ガイドブックなどの作成について検討していく。本市での出産医療の再開を果たし、安心して生活環境を取り戻すべく、これまで同様、庄原赤十字病院との連携をとりながら医師確保に全力を傾けていく。

門脇俊照議員のその他の質問
○市常高齢者住宅について

ひろしま森づくり
県民税の生かし方



やた かい ぶん さく 八谷 文策 議員

問

ひろしま森づくり県民税が新設される。最大限の効果ある利用方法を考え、本市がより美しくこの地に住んで良かったと言える、そんな税金として生かす手法は。

答

森林・里山林に関心のある地域住民・団体等が連携し、ひろしまの森づくり事業を活用して放置された人工林を再生させ、地域住民が身近な里山林の復活を図るなど、市民の生活環境や農業生産活動の向上につながる森林・里山林再生を行っていききたい。また、この事業は都市と農山村との交流による森林・林業体験活動、間伐材等を木質バイオマスエネルギーとして活用する事業、地域のアイデアが生かされる特認事業なども対象であり、森林所有者、地域住民、子どもたち、企業に至る多様な立場の人、組織・団体が支援を受けられるよ

一般質問



う取り組みたい。

小学校の再編について

問

再編については待ち受け側小学校の保護者、地域住民にも速やかに説明をし、理解を深める必要があるのでは。

答

受け入れ校の関係する地域住民への説明は、PTA、自治振興会長等の代表者の方々へは説明をしている。今後は、これまでの経過等については個別の説明ではなく、市の広報紙等を通じて周知を図っていききたい。現在、合併前からの再配置計画に取り組んでおり、これが完了して、その後市内各学校の児童数等の状況を総合的に判断して、新たな再配置の計画については検討していきたい。

東城市街地の活性化はいかに



たけうちみつよし 議員

問

東城の市街地の状況は、経営者の高齢化、後継者の不足等が深刻化し、閉鎖された商店等が増えてきた。市全域も同様の現象がある。その中で十九年度予算においてまちなみ活性化事業に着手されるが、成功のためには行政内部での調整はもちろん、行政からの人的支援、物的支援が必要不可欠と思うが、市長の姿勢を伺う。

答

全国の多くの市街地と同様に人口減少や高齢化により商業の衰退が進行し、中心市街地としての都市機能の低下は否めない状況となっており、多くの皆様の努力にもかかわらず、歴史に裏つけられた市街地の町並みが持つ東城らしさとしての町の魅力も若干ながら衰えを見せていると懸念もしている。市民活動の拠点はもとより、中心市街地活性化をめざす拠点施設整備をめざし、平成十九年から平成二十一年の継続事業として東城市街地活性化事業を実施計画に計上し、過疎計画計上についても変更計画の議決もいただいた。総事業費については、八千万円を計画計上しているが、施設整備後の運営の視点も踏まえ、実績を重ねつつある市民まちづくり活動との連携、地元商店街の意見の反映や協力体制を構築する観点も重要と考えている。このため新年度は、ワークショップの開催等を含め事業化への調査を進めることとしており、この取り組みの中で事業計画、事業内容の方向性を定め、平成二十一年度の完成を目指していききたい。賑わいのある東城らしいまちなみの再生に向けて、市民、関係者、関係団体との連携を図りながら、行政内部においても東城支所を中心に本庁商工観光課、都市整備課による協力体制も構築し、夢あるビジョンを策定し、積極的な事業推進を図っていききたい。

企業誘致にどのような対策がうちだせるのか



あかぎたかのり 議員

問

①造成した工業団地の償還期限により、市債での借換が必要となっているが、企業が誘致できない障壁は何が、
②利息支払と人口維持により交付金維持、固定資産税、市税確保など十年間の収支を比較して企業誘致にどのような対策が打ち出せるのか。

答

①企業誘致は働く場の創設であり、本市全体の活性化、雇用拡大など市内経済への大きな波及効果が見込まれると認識している。本市の企業立地促進助成金については、土地取得助成、投下固定資産の課税標準額に対する助成、新規雇用常用労働者数に対する助成の三つがあり、他地域と比較しても遜色のない制度であると思う。

赤木忠徳議員のその他の質問

○自治振興区によるUターン事業はどんな事業であるのか

②現在五億五千七百三十万円の借入金があり、平成十九年度



小谷 だに 鶴 義 議員

指定管理者制度の今後

問 平成二十年、二十一年、二十二年と管理費の切り下げを検討するのか。今後の方向を伺う。

答 本市を取り巻く財政状況は非常に厳しく、公の施設についても管理経費の抑制が求められている。指定管理に係る委託料も見直しは避けられない。委託料の見直しは、庄原市行政経営改革大綱の理念に沿って来年度以降も引き続き行っていく予定だが、これは全施設を画的、段階的に行うものではない。各施設の持つ性格や実態を踏まえた上で、市が支出すべき適正な額並びに管理運営形態を検討するものだ。なお、人件費や物価等、経済状況の変動に伴う影響等については、別の観点から適正な対応を図っていくべき。必要があれば管理形態のあり方を含め、見直しを進めていく。

ケーブルテレビ(CATV)の必要性

問 CATVの取り組みは目標を失い、切って捨てられた思いだ。三次市との共同利用等の対策は考えられないか。

答 地域情報化計画で取りまとめたCATVの全域整備は、定住・安心環境の充実の一体感の醸成を図る上でその有効性は強く認識しているが、実現に向けた具体的な方針決定には至っていない。仮に三次市に共同利用をお願いした場合、センター施設部分の整備経費は圧縮されると推測されるが、残る支線及びサブセンター部分の整備に係る事業費は、極めて広大な区域に住居が点在しているため、相当多額の財政負担が必要と見込まれる。テレビ放送の地上デジタル方式への移行やブロードバンドの整備について国及び県へ一体的発展の視点をもつて取り組むべき特定課題として要望を行っている。

小谷鶴義議員のその他の質問
○新年度予算と新庁舎建設の動き

○工業団地を含む庄原市への企業誘致
○少子化対策
○生活バス運行対策
○農家・農業対策
○学校でのいじめ対策



横山 くに 邦和 議員

保健医療の充実対策は

問 医師の通勤ヘリコプターの導入等の検討とともに、保健医療充実対策の所見を伺う。

答 全国的に特定診療科の医師不足により診療科の閉鎖、縮小が相次ぎ、市民の生命と健康維持にとって危機的な状況が急速に広がっており、緊急に解決を要する必要性を強く感じている。こうした事態の打開に向け、医師の通勤ヘリコプターの導入を検討してはどうかという提案だが、導入には様々な条件があり、また法律や規制など市だけでは判断できない問題もあると思うが、先駆的な成

功事例もあるので、それらを検証した上で検討すべきものは積極的に検討すべきと考えている。いずれにしても、保健医療の充実へ向け、医師の通勤ヘリの導入も含め、あらゆる可能性を追求していく。

まほろばの里の直営化は

問 この施設の管理、運営のため人材も確保されていたが、直営化に変更する理由は何か。

答 行政経営改革大綱に基づきこれまでの推移と現状を分析しながら、まほろばの里と時悠館の管理運営について検討した結果、一体的な管理運営への移行に加え、不採算事業である飲食物販事業を休止することにより、十八年度当初予算との比較で市の支出額五百四十六千円の削減効果が見込めることから直営化することにした。なお、管理運営形態変更の際には業務が円滑に進められるよう、当面、管理業務の一部を株式会社ニュー東城へ委託することになっている。

横山邦和議員のその他の質問

○農業振興と定住対策について
○学校給食について



田中 ころう 五郎 議員

農業振興対策の方向性

問 JA庄原は担い手育成の柱を営農集団とし、法人化には積極的に取り組まない方針だがこれでは国県主要施策の受け入れは不可能だ。市の方針とJAへの対応はいかに。

答 本市の新たな農業経営所得安定策に対する取り組みの考え方は、広報でお知らせしたが、この中で農業政策・制度が大きく変わり、市では県・JA庄原をはじめ関係機関と連携し、集落農場型農業生産法人をはじめとする集落実態においた地域営農組織づくりを積極的に行うと説明している。地域説明会にはJA庄原職員、市職員が共に出席し説明するなど共通認識のもと県、JA庄原と連携、役割分担し取り組みを実施している。担い手対応について発言、表現

一般質問

の濃淡はあるかもしれないが、中山間地域の本地域農業を守り振興する思いは一緒なので、支援を、理解いただきたい。

人材育成・情報収集 対策の予算措置を

問 施策の具体化には人材育成・情報収集対策が最重要だ。出て行かなければ、入るものなし市の予算措置は極めて少ないがどう考えているのか。

答 人材育成の最大の目的は、住民生活の向上を実現できる職員を育成することだ。そのためには、多くの課題を乗り越えていくため多様な能力、高度な能力が必要であり、これら求められる能力の育成を目指し人事管理制度全体について育成を図るべきと考える。厳しい財政状況の中においても職員研修についてはできる限りの対応をしていく。昨年三月に策定した定員適正化計画を踏まえ、人件費などの費用対効果も勘案して長期研修等については検討していきたい。

田中五郎議員のその他の質問
○庁舎建設について



いちかわ もとあき 議員

農産物のブランド化を

問 広大な土地を有する本市としては農畜産林業の目標を高く持ち、農業振興に専門職員を配置して農協とも連携を密にして農産物のブランド化を進めてはどうか。

答 本市が設置した二名の営農指導員は昨年十月から実質的な営農指導活動に取り組んでいる。本年度の活動成果を評価し、より充実した体制への移行を視野に入れ取り組みたい。今後は一層、各農業者層に対して県北部農業技術指導所、JA庄原、市それぞれの営農指導普及体制の効果的な連携を図り、多様な農業資源を活用し、質、量の拡大により地域の生産力、農業所得を高めていきたい。また、庄原が消費者に支持される安全安心な農産物の生産地域として認知され一つの大きな地域ブランドを確立し生産拡大、特産化につなげる取り組みを展開している。

ひろしまの森づくり 県民税の活用

問 四月からスタートする森づくり県民税を有効に活用して里山の復活や木質バイオマス事業を進めるべきではないか。山林の地籍調査に取り組んではどうか。

答 本市では、放置された人里山林を計画的に広葉樹と一体化した環境貢献林として再生させるための取り組みを推進したい。あわせて自然の生態系を左右する手入れの不十分な里山林を整備することにより、イノシシなどの出没防止による鳥獣被害対策を図るなど地域実態に応じた事業レベルとなる取り組みを積極的に展開したい。また住民の森林離れが進む中、森林に対する理解と森づくりの積極的な参加を図るため、体験活動などの実践を支援することも、間伐材等を木質バイオマスエネルギーとして活用する事業への取り組みを進め、森林所有者、地域住民、学校、企業など多様な受益者を想定し事業を推進したいと考えている。



たかぐち たかあき 議員

保育料の軽減措置を

問 定率減税の半減で、収入は増えないのに保育料が上がる世帯が生まれる。保育料徴収の基準を変えて負担増にならないようにすべきでは。

答 定率減税縮減に伴う改正及び同一世帯からの入所にかかる保育料軽減措置について、厚生労働省から改正予定の通知がされている。それぞれ年度別の保育料算定の際にその影響額が生じるが、子育て支援の観点から国の正式決定を待って、所得税階層の見直しを行いたい。また、同時入所に限定しない軽減措置を取り入れることは、財政状況からいって困難だが、国においても今回軽減順位の見直しを行い負担軽減することを予定しているため、本市においても保育料とあわせて改正を検討している。

東城公民館の利用形態は

問 管理人の廃止や冷暖房の扱いなど東城公民館の利用形態が変更されると聞く。使用実態を考慮し、誰でも安心して利用できるよう再考を求めたい。

答 十九年度からは警備員を廃止し、使用時の鍵の管理をお任せすることにより、自主的な使用をお願いしたい。暖房は使用される部屋にストーブを置き、冷房はこれから夏にかけて、特に多く利用される部屋について設置を検討している。今回の使用方法の変更にあたり、近くの社会福祉協議会東城地域センターと東城支所当直員とも連携を図り、円滑利用ができるように取り組む。

谷口隆明議員のその他の質問
○予算案、特に庁舎建設について
○法務局の再編問題について
○帝釈峡まほろばの里の直営化について



ふじやま あきまさ 議員
藤山 明春

耕畜連携水田活用対策は

問 農林水産省は、生産調整されている水田での飼料生産を促す耕畜連携水田活用対策を始める。従来の対策を見直し、新たに取組むもので、水田の飼料生産や飼料の収穫機購入への助成である。平成十九年度、国は五十四億円を計上、広島県への配分見込み額は約三千八百万円となっている。これを受けて本市はどのような方法で取組むのか。

答 本市の耕畜連携水田活用対策の取組みは、これまで取組を継続する中で、及び本市全域において、新たに取組まれる農業者や、営農組織の掘り起こしを積極的に行い、自給粗飼料の確保に努めることにも、労働力不足の地域における農地保全と和牛飼養努力の低減が可能な水田放牧を推進したい。また、平成十九年度の産地づ

くり交付金交付体系の中で、水田での飼料作物栽培に対し、土地利型作物加算五千円、重点土地利型作物加算一万五千円、さらには、これに伴う担い手加算五千円を交付するなど、水田を活用した自給粗飼料生産支援の仕組みづくりを行っており、認定農業者、農業生産法人、営農集団による自給粗飼料確保の拡大を推進していく。いづれにしても、優良自給粗飼料の確保は、本市の畜産振興を図る上で欠かせないものであり、特に肉用牛の飼育農家・頭数の増加を目指す本市にとって、この制度の取組みを通して畜産農家と耕種農家の連携が図られ、飼育頭数等の増加につながり、さらには産地づくり対策の中で水田の効率的な活用が図れるよう推進していきたい。



西城市民病院の経営改革



はやし たかまさ 議員
林 高正

問 ①現在、西城市民病院は経営コンサルタントを入れて経営診断をしているが、その進捗状況は。②どこをどのようにして、どのような病院にされようとしているのか。

答 ①経営分析において、診療科別の収支状況により課題や問題点等の検証を行い、経営診断については原価意識の醸成や業務の効率化の必要性を出してきている。これらに基づいて費用削減と増収対策について検収作業に入っている。費用削減は、十九年度予算において委託業務の見直しや臨時職員の削減等で成果を出してきている。②今後のあり方について、在宅ケアの充実や療養病棟の転換等を含め、いろいろな角度から検討中であり、三月末には報告書が出る予定だ。

自治振興区の将来像

問 施政方針にある定住促進の新規事業、まっとうな市職員が自治振興区を応援する仕組みとはどのようなものか。

答 全職員を対象に自治振興区の活動を応援するボランティアを募集し、その応募者を自治振興区の意向・要望を踏まえながら自治振興区に配置するものだ。市職員が積極的に地域の自治振興区活動に参画し、地域とともに汗することを通して、自治振興区の活性化はもとより、地域に根ざし市民視点の発想ができる職員育成にもつながるものと期待している。従来からの施策を生かしながら自治振興区と行政が協働し、ともに定住促進活動に取り組んでいきたい。

学校給食費の滞納問題



たにぐち いさむ 議員
谷口 勇

問 十九年度から庄原中学校、二十年度からは西城中学校でも給食が開始される。個別の対応が迫られる学校現場では、受益者負担と公平の原則と教育的配慮のはざままで苦慮することが想像される。滞納問題が起きた時の処分も含めた対応策について、方針や規定を明確にしておく必要があると思うが所見を伺う。

答 学校給食費は、学校給食法で、学校給食の運営経費のうち、施設設備費や人件費以外の食材費等については保護者が負担すべきことと規定されているが、最近、全国的に保護者が学校給食費を滞納している事例が多く伝えられている。滞納問題が起きた時の対応策の方針や規定については、保護者に学校給食の意義・役割や学校給食は保護者が負担する給食費によって成り立っていることを周知

林高正議員のその他の質問

- 自治体の財政健全化法案について
- 医師通勤へりについて

一般質問

し、理解と協力を求めることが必要であり、経済的な問題による滞納保護者に対して、教育扶助や就学援助制度の活用を徹底を図っている。こうした制度の適用を受け、給食費を充当するための金銭を受給している。他の出費に充てている保護者に対しては直接、給食費相当額を学校長に交付することも制度上可能であるため、滞納問題解消の有効な方法として検討していきたい。さらに、滞納問題について、学級担任等特定の者に過度の負担がかからないよう学校全体としての取り組み体制を整備する必要がある。教育委員会も滞納状況を随時把握し、学校側と連携して滞納の解消に努めなければならない。

現在、滞納解消の方針や規定は設けていないが、今後検討する。

谷口勇議員のその他の質問

- 経済的・機能的な常備消防整備と自主防災機能の充実について
- 行政の総合力で市民の健康について



うえだ とよひこ 議員

施政方針について

問 本年四月から副市長二人制が実施されるが、提案時の説明では、より早く政治的判断を行い、スピーディーで能動的な執行体制を確立することだった。本制度を生かすためには機構の見直しについても考えるべきと思うがどうに考えているのか。具体的には各課の動きを早めるために部長制度を廃止してはどうか。

答 副市長の二人体制は、専門性等も考慮しながら現行の組織・機構に沿って、事務系と事業系の職務分担とするよう予定している。一方、部長制については、組織・機構にかかると合併協議において、これまでの助役・収入役制度のもとで本庁組織の拡大や関係課による横断的な事業実施等への対応を図るため、関係部署を統括する五部の設置を確認したもので、現在、部長級の職員として、部長、議会事務局

長、教育委員会次長、水道局長、支所長の計十三人を任命している。副市長一人制と部長制は、いずれも機能的な執行体制の確立を主目的としていることから、副市長二人制の導入の定着状況に応じて、部長制の見直しも必要と考えている。廃止・見直しの前提として、当然に課長級をはじめとする職員の資質・能力の向上が求められ、また関係部署による横断的対応の調整機能、本庁・支所の役割分担や決裁権限、支所長、教育委員会次長等のあり方を含めた総合的な見直しが必要となってくるので、新年度において部長制の成果（課題）見直し時期、新たな事務執行システム等を整理・検討し、本市の実情に即した執行体制の充実に努めていく。

宇江田豊彦議員のその他の質問

- 全国学力・学習状況調査について
- 放課後子ども教室推進事業について
- 教職員の労働安全について



まつうら のぶ 議員

平和行政の推進と市民を主人公にした市政運営を

問 昨年十二月の中国新聞の報道にある、助役や部長による庁舎推進の働きかけが議員に行われたのか。事実とすれば何人の議員を対象とし、その働きかけが効果を奏したと認識しているのか。

答 これまでに何回も説明しているとおり、様々な状況を考慮した場合、この時期を逃したら庁舎建設は不可能だ。しかし、十二月議会の開会中、こうした思いが議員の皆様にも十分伝わっていないのではないかと、話を伝え聞く中で、助役をはじめ幹部職員がこうした状況を村度してこの機会に再度、理解いただきたいとの思いで、面会可能な議員へ理解を訴えたもので、私としては、これによって思いが幾分かでもお伝えできたのではないかと思つて。

口和郷土資料館の取り組みは

問 この資料館の基本的な位置づけと今後の方針の明確化について伺う。

答 口和郷土資料館は学校廃校跡地を利活用して、自然・考古・民俗資料及び昔懐かしい手回し蓄音機などの音響機器が展示してある特徴的な郷土資料館だ。現在、施設を管理している方を十九年度より館長として選任し、専門的な能力を生かして管理運営を図っていく。また、新たに観光の視点から作成する文化財マップを広く活用した指定文化財めぐりや時悠館比和資料館等と一体的なつながりを持たせ、市の芸術文化と観光のスポットとしての活用も図り、市内外に広報・宣伝を行い、交流人口の増加に努める。

松浦昇議員のその他の質問

- 介護保険の充実を目指して
- 介護予防事業の取り組みについて
- 人間として当然の権利が保障される社会を目指して

活動報告

activity report

平成18年(1月～12月)の庄原市議会の活動状況は次のとおりです。

●本会議

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	計		
会議区分	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会			
開会日	2/1	3/7	4/28	6/20	7/28	9/13	11/14	12/6			
閉会日	2/1	3/27	4/28	6/29	7/28	9/28	11/14	12/22			
会期日数	1日	21日	1日	10日	1日	16日	1日	17日	68		
審議案件	条例	29	4	6		16		13	68		
	予算	2	36	3	4		11	12	68		
	その他	4	21	3	15	2	11	18	108		
小計	6	86	10	25	2	38	18	59	244		
審議結果	原案可決	5	79	4	20	2	31	1	38	180	
	同意		3		2		2		3	10	
	承認	1		4			1			6	
	選任			2						2	
	許可									0	
	認定						2		16	18	
	推せん									0	
	否決		2		1				1	4	
	請願陳情	採択			1					1	1
		趣旨採択						1			1
不採択										0	
審議未了								1	1		
継続審査		2		1		1		17	21		
選挙									0		
小計	6	86	10	25	2	38	18	59	244		
議員出席率	96%	99%	96%	95%	90%	98%	96%	96%	96%		
出席延人数	32人	229人	33人	95人	30人	162人	32人	160人			

●常任委員会

常任委員会	区分	回数		出席延人数		出席率	
		開会中	閉会中	開会中	閉会中	開会中	閉会中
総務 地域振興	委員会	5回		53人		96%	—
	調査会		8回		84人	—	95%
教育民生	委員会	7回	4回	76人	42人	98%	95%
	調査会		13回		136人	—	95%
環境建設	委員会	5回	1回	52人	10人	94%	90%
	調査会		8回		80人	—	90%

●議会運営委員会

議会運営委員会	開会日数	出席延人数	出席率
議会運営委員会	25日	257人	93%

●特別委員会

特別委員会	区分	開会回数	出席延人数	出席率
予算審査		2回	63人	98%
決算審査		2回	60人	96%
庁舎・総合福祉会館建設調査		5回	68人	85%
情報伝達システム調査		5回	39人	97%
観光資源活用調査		5回	39人	97%
議員定数問題等調査		6回	175人	91%
農業自立戦略調査		2回	14人	87%
環境・新エネルギー問題調査		3回	22人	91%

●特別委員会 分科会

特別委員会	区分	開会回数	出席延人数	出席率
総務 地域振興	18年度予算	3回	33人	100%
	17年度決算	2回	19人	95%
教育民生	18年度予算	4回	44人	100%
	17年度決算	3回	33人	100%
環境建設	18年度予算	3回	30人	100%
	17年度決算	2回	19人	95%

●議員全員協議会

議員全員協議会	開会日数	出席延人数	出席率
議員全員協議会	26日	819人	95%

●議会広報委員会

議会広報委員会	開会日数	出席延人数	出席率
議会広報委員会	7日	34人	97%

編集後記

今年も暖冬であつたため、連休の間に田植えも終わるところが多く、山の緑も目に鮮やかになつてきています。厳しい財政の中ではありますが、山里のすばらしい人情だけはいつまでも持ち続けたいものです。広報委員会も今回より新しいメンバーで出発することになりました。市民の皆様の生活に結びつく市議会であるように、今、何を審議して何が問題になつてゐるのか、議会だよりで積極的に取り上げていきたいと考えています。本市は、西日本一の面積を持つ市です。この広大な面積の中で起きる様々な問題について、議会だよりを通じて関心を持っていただき、より良い庄原市づくりの布石となればと思います。市民の皆様にご理解いただけるわけが、親しみやすい議会だよりになるよう努力してまいります。

議長
副議長
委員
委員

加島 英俊
小谷 鶴義
横山 邦和
竹内 光義
八谷 文策